

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月10日
【中間会計期間】	第5期中(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
【会社名】	伊澤タオル株式会社
【英訳名】	IZAWA TOWEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊澤 正司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿西一丁目26番6号
【電話番号】	03 - 3476 - 1162 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 三好 拓人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿西一丁目26番6号
【電話番号】	03 - 3476 - 1162 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 三好 拓人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 5 期 中間会計期間	第 4 期
会計期間	自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日	自 2024年 3 月 1 日 至 2025年 2 月28日
売上高 (千円)	4,657,544	9,825,360
経常利益 (千円)	239,174	980,080
中間(当期)純利益 (千円)	139,702	578,533
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)		
資本金 (千円)	30,000	30,000
発行済株式総数 (株)	10,000,000	10,000,000
純資産額 (千円)	3,631,830	3,882,271
総資産額 (千円)	7,982,535	8,380,076
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.97	57.85
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	13.67	
1 株当たり配当額 (円)		39.00
自己資本比率 (%)	45.4	46.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	53,618	643,784
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,735	4,132
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	530,077	884,304
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	941,303	1,676,593

(注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 . 当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前中間会計期間の主要な経営指標等については記載しておりません。

3 . 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4 . 当社は2024年 9 月30日付で普通株式 1 株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。第 4 期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

5 . 第 4 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社の事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」につき、追加すべき事項が生じております。以下の見出しに付された項目番号は、有価証券届出書における「事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、文中の下線部分が変更箇所です。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

新たに発生した事業等のリスク

代表取締役に関するパワーハラスメント疑惑について（発生可能性：中、影響度：高）

2025年7月11日（金）に週刊文春電子版において、当社代表取締役伊澤正司によるパワーハラスメント、その他コンプライアンス違反の疑いに関する記事が報道されました（以下「本件報道」という。）。

当社は、本件報道を受け、本件報道に関する事実関係の解明、本件報道が事実であった場合の原因の究明・分析、再発防止策の提言等を目的とし、当社と利害関係がなく、独立した立場にある外部の専門家で構成される第三者委員会を設置し、当該委員会からの報告書を受領する予定です。

なお、当社業績への影響については、現在精査中でございますが、当社の信用低下による営業活動への影響等がある場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券届出書より更新があった事業等のリスク

為替に関わるリスク（発生可能性：高、影響度：高）

当社は製品の多くを海外の生産工場から輸入しているため、決済通貨の急激な為替の変動が発生した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。為替の変動リスクへの対応として、想定仕入見込額に基づく先物為替予約取引を実行しており、2025年8月31日現在8,618,955千円の米ドル買建ての為替予約取引の契約を行っており、1年超に受渡日が到来する契約額は2,808,960千円となっております。為替予約の契約の締結の際には、ヘッジすべき通貨、ヘッジ比率や期間など、具体的なヘッジ方針については、財務の安全性に資するかを検討のうえ実施し、取締役会にて定期的にモニタリングを行っております。

当社はヘッジ会計を適用しておらず、また、当社の売上原価は各製品の原価額（仕入及び諸掛費用等）で構成されており、仕入の大半はドル建てとなることから、円高進行時には売上総利益はプラスの影響を受ける一方、為替予約及び外貨建て資産の期末での時価評価によるマイナスの影響を受けます。今後においても為替変動の状況及び想定仕入見込額を踏まえて新たな為替予約契約を締結していくことで、中長期的な為替変動への影響の平準化に取り組んでいく予定ではありますが、為替の急激な変動により為替変動への影響を十分に平準化できない場合や期末の時価評価の影響が大きくなる場合、当社の経営成績に影響が生じる可能性があります。

なお、第4期及び第5期における四半期別の為替差損益を含む主要な財務数値は、次のとおりであります。また、当該数値は、為替の変動による影響を理解するために有用な情報と判断して記載しておりますが、監査法人による監査・レビューを受けた数値ではなく、また、将来の為替の変動による影響が同程度になる保証もありません。

第4期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高（千円）	2,232,735	2,722,555	2,468,813	2,401,255
売上総利益（千円）	506,482	515,845	503,696	508,287
営業利益（千円）	177,321	166,905	140,534	153,376
為替差損益（千円）	384,432	687,054	577,908	91,762
決算日レート（円）（注）	156.76	144.76	150.71	149.63

第5期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高（千円）	2,185,717	2,471,827		
売上総利益（千円）	467,000	614,138		
営業利益（千円）	98,057	187,792		

為替差損益（千円）	324,265	329,159		
決算日レート（円）(注)	143.79	146.9		

(注) 決算日レートについては、各期末日における為替レート（TTM）を記載しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前中間会計期間については中間財務諸表を作成していないため、前中間会計期間との比較分析は行っておりません。

（１）経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部に見られるものの、雇用・所得環境の改善の効果が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響などがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。

国内のタオル及びタオル製品の小売市場規模は、2021年度は約1,560億円、2022年度は約1,580億円、2023年度は約1,588億円（注１）であり、今後も市場規模は1,600億円前後で緩やかに推移すると予想しております。また、大手小売業者の開発するPB商品が拡大傾向にあり、タオル及びタオル製品においても、PB商品の開発は価格面だけではなく、競合他社との差別化など、価格以外の独自性を実現する有効な手段であると考えております。EC市場についても、新型コロナウイルス禍を経て、普段使いの商品のまとめ買い需要や実店舗購入よりも高い利便性から拡大しております。

このような状況のもと、当社は営業活動からの商品ニーズ発掘や店舗調査等のマーケット情報収集、産学連携による共同研究、糸の織り方や薬剤の選定・工夫をした新製法の開発、ECサイト内での新製品販売への取組み等、研究開発や売上拡大に努めてまいりました。さらに、中国経済の懸念や地政学リスクに対応するため、生産拠点の分散を図っております。具体的には、中国中心の生産から、インドやベトナムでの生産体制の構築を進めております。

加えて成長戦略の一環として、世界最大級のECサイトである米国のAmazon.comで「Towel Laboratory」の製品販売を2025年8月に開始し、今後の成長を牽引する重要な柱の一つである「海外市場への進出」を図ってまいります。

この結果、当中間会計期間の売上高は4,657,544千円、営業利益は285,849千円、経常利益は239,174千円、中間純利益は139,702千円となりました。

なお、当社は、タオル製品等の企画、製造及び販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（注）１．株式会社矢野経済研究所「繊維白書2025」

（２）財政状態の状況

（資産の部）

当中間会計期間末における資産合計は7,982,535千円となり、前事業年度末と比べて397,540千円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が535,275千円、子会社株式が152,020千円増加した一方で、現金及び預金が735,290千円、為替予約（流動資産）が151,978千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当中間会計期間末における負債合計は4,350,705千円となり、前事業年度末と比べて147,099千円減少しました。これは主に未払法人税等が269,559千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当中間会計期間末における純資産合計は3,631,830千円となり、前事業年度末と比べて250,441千円減少しました。これは主に中間純利益139,702千円の計上、利益剰余金の配当390,036千円によるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は941,303千円となり、前事業年度末1,676,593千円から735,290千円の減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、53,618千円の支出となりました。

これは、主に税引前中間純利益239,174千円、為替予約の減少178,191千円による資金の増加の一方で、売上債権の増加445,767千円、法人税等の支払額369,031千円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、164,735千円の支出となりました。

これは、主に子会社株式の取得152,020千円の支出による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、530,077千円の支出となりました。

これは、主に配当金の支払額390,036千円、長期借入金の返済による支出115,000千円による資金の減少によるものであります。

(4) 経営方針、経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は17,130千円であります。

なお、当中間会計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 共同研究契約

当社は2022年7月19日に国立大学法人福井大学・サステナテック株式会社と「超臨界二酸化炭素を用いる染色整理技術に関する研究」(以下本契約)の共同研究契約を締結しておりましたが、サステナテック株式会社が2025年7月19日をもって解散したことに伴い、本契約については国立大学法人福井大学との二者間にて再契約を行い、引き続き研究に取り組む予定です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年 8月31日		10,000,000		30,000		1,219,361

(5) 【大株主の状況】

2025年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊澤キャピタルパートナーズ合同 会社	大阪府大阪市住吉区長居東二丁目13 - 12	2,500,000	25.00
ジャフコSV6投資事業有限責任 組合	東京都港区虎ノ門一丁目23 - 1 ジャフコグループ株式会社内	1,819,800	18.19
ジャフコSV6-S投資事業有限 責任組合	東京都港区虎ノ門一丁目23 - 1 ジャフコグループ株式会社内	454,900	4.54
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD A C ISG (FE-AC) (常 任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 1 33 FLEET STREET LOND ON EC4A 2BB UNITED K INGDOM (東京都千代田区丸の内一丁目4 - 5)	441,300	4.41
MSIP CLIENT SEC URITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Can ary Wharf, London E1 4 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9 - 7)	365,200	3.65
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6 - 1	330,000	3.30
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 12	253,600	2.53
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6 - 21	179,700	1.79
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 3 東京ビルディング	127,000	1.27
BROWN BROTHERS HARRIMAN (LUXEM BOURG) SCA CUST ODIAN FOR SUMI TRUST INVESTMEN T FUNDS (LUXEMB OURG) JAPAN SMA LL CAP FUND (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	33, RUE DE GASPERIC H HESPERANGE LUXEMBO URG L - 5826 (東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2)	103,600	1.03
計	-	6,575,100	65.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,994,100	99,941	
単元未満株式	普通株式 5,900		
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		99,941	

【自己株式等】

該当事項はありません。

- 2 【役員の状況】
該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、第一種中間財務諸表であります。

なお、当社は当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る中間財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.6%
売上高基準	5.0%
利益基準	4.1%
利益剰余金基準	6.7%

(会社間項目の消去後の数値により算出しております)

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 2月28日)	当中間会計期間 (2025年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,676,593	941,303
受取手形及び売掛金	1,509,191	2,044,466
電子記録債権	225,338	135,830
商品及び製品	419,102	436,467
為替予約	332,355	180,377
その他	32,197	27,609
流動資産合計	4,194,779	3,766,054
固定資産		
有形固定資産	719,593	726,458
無形固定資産		
のれん	3,325,405	3,224,635
その他	1,755	1,386
無形固定資産合計	3,327,160	3,226,021
投資その他の資産	138,543	264,001
固定資産合計	4,185,297	4,216,481
資産合計	8,380,076	7,982,535
負債の部		
流動負債		
買掛金	565,263	584,608
1年内返済予定の長期借入金	230,000	230,000
未払法人税等	368,960	99,400
賞与引当金	15,793	17,862
その他	252,787	468,832
流動負債合計	1,432,805	1,400,705
固定負債		
長期借入金	3,065,000	2,950,000
固定負債合計	3,065,000	2,950,000
負債合計	4,497,805	4,350,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,708,556	2,708,556
利益剰余金	1,143,577	893,242
株主資本合計	3,882,133	3,631,799
新株予約権	138	31
純資産合計	3,882,271	3,631,830
負債純資産合計	8,380,076	7,982,535

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	
売上高	4,657,544
売上原価	3,576,405
売上総利益	1,081,138
販売費及び一般管理費	¹ 795,289
営業利益	285,849
営業外収益	
受取利息	464
為替差益	4,894
助成金収入	2,089
その他	2,340
営業外収益合計	9,787
営業外費用	
支払利息	22,051
上場関連費用	33,040
その他	1,371
営業外費用合計	56,463
経常利益	239,174
税引前中間純利益	239,174
法人税等	99,471
中間純利益	139,702

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当中間会計期間
(自 2025年 3月 1日
至 2025年 8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	239,174
減価償却費	6,415
のれん償却額	100,769
賞与引当金の増減額(は減少)	2,069
受取利息及び受取配当金	464
支払利息	22,051
上場関連費用	33,040
資金調達費用	1,000
為替差損益(は益)	13,141
売上債権の増減額(は増加)	445,767
棚卸資産の増減額(は増加)	17,337
仕入債務の増減額(は減少)	19,344
為替予約(資産)の増減額(は増加)	178,191
未払金の増減額(は減少)	117,512
その他	94,140
小計	337,000
利息及び配当金の受取額	464
利息の支払額	22,051
法人税等の支払額	369,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	
子会社株式の取得による支出	152,020
有形固定資産の取得による支出	12,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	115,000
配当金の支払額	390,036
上場関連費用の支出	25,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	530,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,141
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	735,290
現金及び現金同等物の期首残高	1,676,593
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 941,303

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
役員報酬及び給与手当	218,511千円
賞与引当金繰入額	16,402 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
現金及び預金	941,303千円
預入期間が3か月を超える定期預金	"
現金及び現金同等物	941,303千円

(株主資本等関係)

当中間会計期間(自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月 7 日 定時株主総会	普通株式	390,036	39.00	2025年 2 月28日	2025年 5 月 7 日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、タオル製品等の企画、製造及び販売を主たる事業とする単一セグメントであり、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、タオル製品等の企画、製造及び販売を主たる事業とする単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。
なお、顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	13円97銭
(算定上の基礎)	
中間純利益(千円)	139,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益(千円)	139,702
普通株式の期中平均株式数(株)	10,000,000
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	13円67銭
(算定上の基礎)	
中間純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	222,294
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月10日

伊澤タオル株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山本 公太

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中西 耕一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊澤タオル株式会社の2025年3月1日から2026年2月28日までの第5期事業年度の中間会計期間(2025年3月1日から2025年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊澤タオル株式会社の2025年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。